

# 参考資料 1 (自家用有償運送)

## 運営協議会において合意を必要とする事項

合意を必要とする事項	新規登録	更新登録
(1) NPO等による自家用有償旅客運送の必要性 (新規登録の場合) 当該地域の輸送状況等から、道路運送法第79条の4第1項第5号の規定に基づき、NPO等による自家用有償旅客運送が必要であること。 (更新登録の場合) 法第79条の6第1項に規定する有効期間の更新の登録を行う場合には、引き続き、当該地域においてNPO等による自家用有償旅客運送が必要であること。	○	○
(2) 運送の区域 (規則第51条の4)	○	変更の場合のみ ○
(3) 旅客から収受する対価 (規則第51条の15)	○	変更の場合のみ ○
(4) 運送しようとする旅客の範囲 (規則第49条)	○	追加の場合のみ ○

### ○道路運送法

#### (有効期間の更新の登録)

第七十九条の六 第七十九条の登録の有効期間満了の後引き続き自家用有償旅客運送を行おうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の行う有効期間の更新の登録を受けなければならない。

### ○道路運送法施行規則

#### (運送の区域)

第五十一条の四 法第七十九条の二第一項第三号の運送の区域は、地域公共交通会議、協議会又は第五十一条の七に規定する運営協議会を主宰する市町村長又は都道府県知事の管轄する区域のうち、当該地域公共交通会議、協議会又は運営協議会において協議により定められた市町村を単位とする区域とする。

#### (旅客から収受する対価の基準)

第五十一条の十五 法第七十九条の八第二項の旅客から収受する対価の基準は、次のとおりとする。

- 一 旅客の運送に要する燃料費その他の費用を勘案して実費の範囲内であると認められること。
- 二 合理的な方法により定められ、かつ、旅客にとって明確であること。
- 三 過疎地有償運送及び福祉有償運送に係る対価にあつては、当該地域における一般旅客自動車運送事業に係る運賃及び料金を勘案して、当該自家用有償旅客運送が営利を目的としているとは認められない妥当な範囲内であり、かつ、運営協議会において協議が調っていること。

(2) 更新登録

原則として有効期間の満了する日の2カ月前から申請可能。

(1) 新規登録に必要な11種類に更新登録申請書及び登録証が加わる。

No.	書類の名称	様式の名称等	頁
	自家用有償旅客運送の更新登録の申請書	様式第1-2号	
1	定款	様式問わず	—
	寄附行為（寄附行為規程＝財団法人のみ）	様式問わず	—
	登記事項証明書登記簿謄本	法務局で取得	—
	役員の名簿	様式問わず	—
2	宣誓書（法第79条の4第1項第1～4号までのいずれにも該当しない旨を証する書類）	様式第2号	
3	規則第51条の7に規定する運営協議会における合意を証する書類	様式第3号	
4	自家用有償旅客運送自動車についての使用権原を証する書類	当該自動車の自動車検査証	—
	車検証に記載の使用者の氏名が申請者（当該法人名）と一致しないときは、両者において締結された契約書又は使用承諾書	様式問わず	—
5	運転者等就任承諾書等及び運転免許証の写し並びに規則第51条の16に定める資格の有無を証する書面の写し	様式第4号及び認定講習の修了証の写しなど	
6	運行管理の責任者の就任承諾書	様式第5号	
7	運行管理の体制等を記載した書類	様式第6号	
	事務所ごとの配置車両が5両以上となった場合は、運行管理の責任者の要件を備えていることを証する書類（次のいずれか）が必要。 1) 運行管理者資格証の写し 2) 運行管理者試験受験資格者であることを示す書類 3) 安全運転管理者資格者であることを示す書類 4) 国土交通大臣が1) 2) と同等以上の能力を有すると認める者であることを示す書類	1) 運行管理者証の写し 2) 実務経験を証明する書類または事故対策機構の修了証 3) 修了証 4) 07年3月現在未定	—
8	整備管理の責任者及び整備管理の体制を記載した書類	様式第6号	
9	事故が発生した場合の対応に係る責任者及び連絡体制を記載した書類	様式第6号	
10	自家用有償旅客運送自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類	契約申込書の写し、見積書等	—
	添付できない場合は様式第9号の宣誓書を添付	様式第9号	
11	運送しようとする旅客の名簿	参考様式第1号又は第ロ号	
12	登録証（前回交付の登録証を返還）	前回交付の登録証（様式第7号）	